



参考訳

のれん及び減損に関する 定量的調査

欧州財務報告諮問グループ (EFRAG) スタッフ 及び
企業会計基準委員会 (ASBJ) スタッフ

2016年7月

The views expressed in this presentation are those of the presenter, not necessarily those of the European Financial Reporting Advisory Group (EFRAG), the Accounting Standard Board of Japan (ASBJ) or any individual member of the EFRAG or the ASBJ.

Copyright © 2016 European Financial Reporting Advisory Group and Accounting Standards Board of Japan. All rights reserved.

財務会計基準機構のWebサイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

目次

1. 分析対象会社数と2014年ののれん合計額の50%を占めた会社数
2. のれん及びのれんの減損の2007年から2014年までの推移
3. 1社当たりののれんの金額の推移と2014年ののれん合計額
- 4A. のれん／純資産（資本合計の帳簿価額）の推移
- 4B. 無形資産（のれんを含む）／純資産の推移
- 5A. のれん／時価総額の推移
- 5B. 無形資産（のれんを含む）／時価総額の推移
6. 純資産の50%を超えるのれん又は無形資産を2014年に認識していた会社数
7. 時価総額の内訳の推移

目次

8. 2014年の1社当たりののれんの金額の業種別分析
9. 2014年ののれん／純資産の業種別分析
10. のれんの減損（償却を除く）があった会社数の推移
11. のれんの減損（該当がある場合、償却を含む）の金額並びに取得及びその他の変動の推移
12. 減損ののれんに対する割合
13. のれんの減損（該当がある場合、償却を含む）と株価指数の比較の推移
14. 今後の予定

1. 分析対象会社数と2014年ののれん合計額の50%を占めた会社数

- 1,000社以上（米国、欧州、アジア・オセアニアを対象とした）で構成される4つの指数のデータを2007年から2014年まで分析
- 上位の会社へののれんが集中していることがすべての指数に共通の特徴。すべての指数について、母集団の11%未満でのれん合計額の50%を占めていた。

分析対象会社(母集団総数)

指数	母集団総数に含まれる会社数 (a)
S&P	443
Europe	328
Nikkei	164
ASX	134
合計	1,069

2014年ののれん合計額の50%を占めた会社(部分母集団)

指数	部分母集団の会社数 (b)	(b)/(a)	母集団総数の時価総額に対する部分母集団の時価総額の割合(2014年)
S&P	36	8.1%	31.9%
Europe	36	11.0%	28.8%
Nikkei	9	5.5%	21.2%
ASX	10	7.5%	47.1%

➤ 注1

このプレゼンテーションで対象とした各地域を代表する指数の名称(及び略称)は、次のとおりである。

- 米国のS&P 500指数(「S&P」)
- 欧州のS&P Europe 350指数(「Europe」)
- 日本の日経225指数(「Nikkei」)
(2005年から2014年を通じて日本基準を適用していた会社のみ)
- オーストラリアのS&P ASX 200 指数(「ASX」)

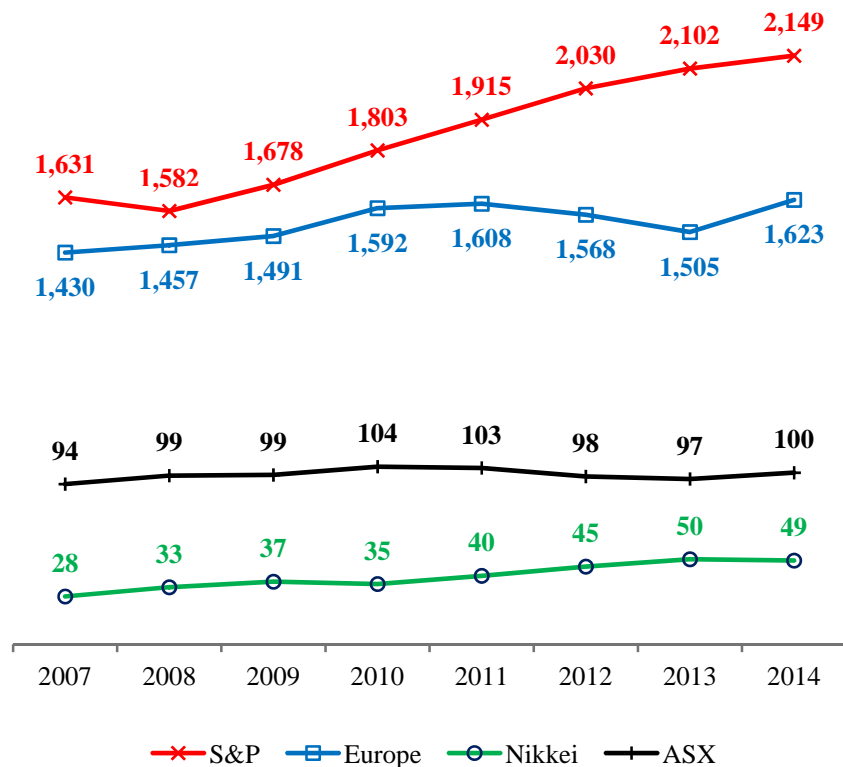
➤ 注2

米国のNasdaq 100指数、香港のHang Seng 50指数、韓国のKOSPI 100 指数のデータも収集し分析した。それらは、上記の各指数のいずれかと同様の結果を示していたことから、このプレゼンテーションには含めなかった。

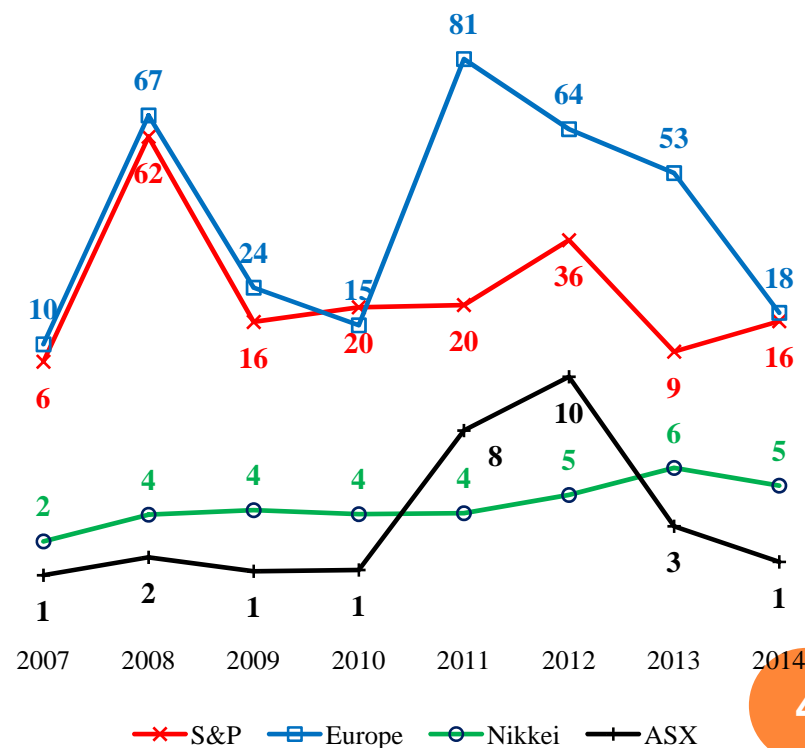
2. のれん及びのれんの減損の2007年から2014年までの推移

- 2007年から2014年まで、のれん合計額はすべての指数にわたり増加
- 減損費用は、EuropeとS&Pについては2008年に増加し、主にEuropeとASXについて2011年と2012年に再び増加

のれん合計額の2007年から2014年の推移
(10億USD)



のれんの減損(該当がある場合、償却を含む)の
2007年から2014年の推移 (10億USD)



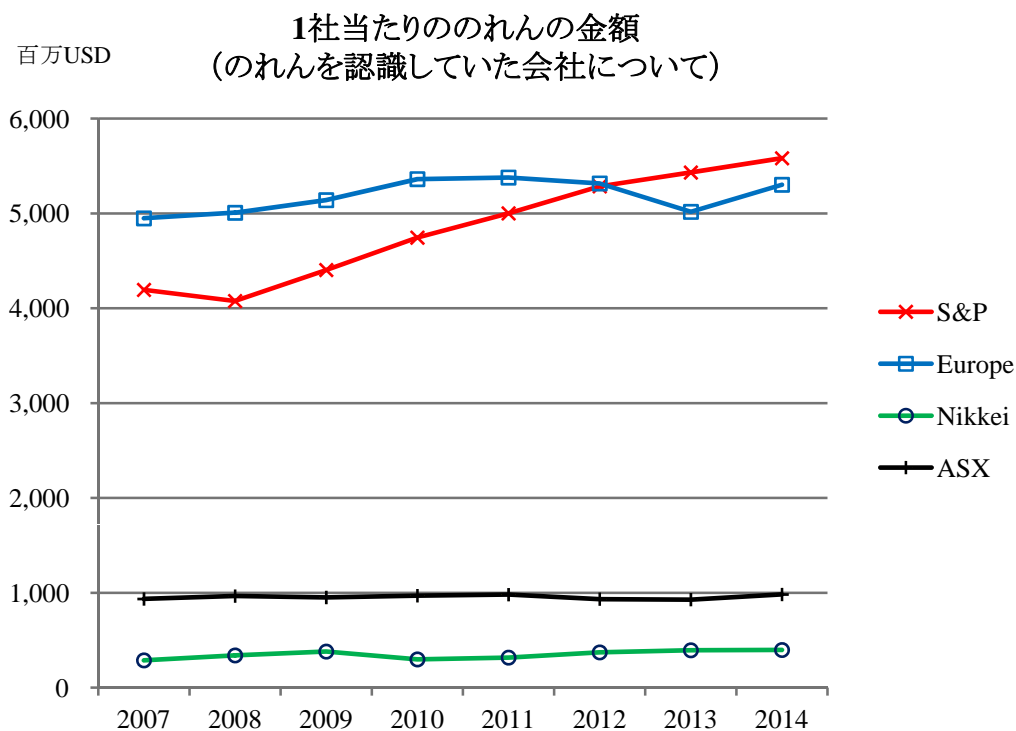
Data source: Bloomberg (for S&P, Nikkei and ASX) and S&P Capital IQ (for Europe)

Copyright © 2016 European Financial Reporting Advisory Group and Accounting Standards Board of Japan. All rights reserved.

財務会計基準機構のWebサイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

3. 1社当たりののれんの金額の推移と2014年ののれん合計額

- S&PとEuropeの方がのれんの方が大きく（1社当たりの金額と合計額の両方で）、NikkeiとASXの方が金額が小さかった
- 2008年から2014年まで、S&Pの1社当たりののれんは継続的に増加
- Europeでは、1社当たりののれんは、2011年まで増加し、2012年と2013年に減少し、2014年に再び増加
- S&PとEuropeの両方について、のれんは2014年に最高レベルに到達



2014年の1社当たりののれん金額と合計額
(10億USD)

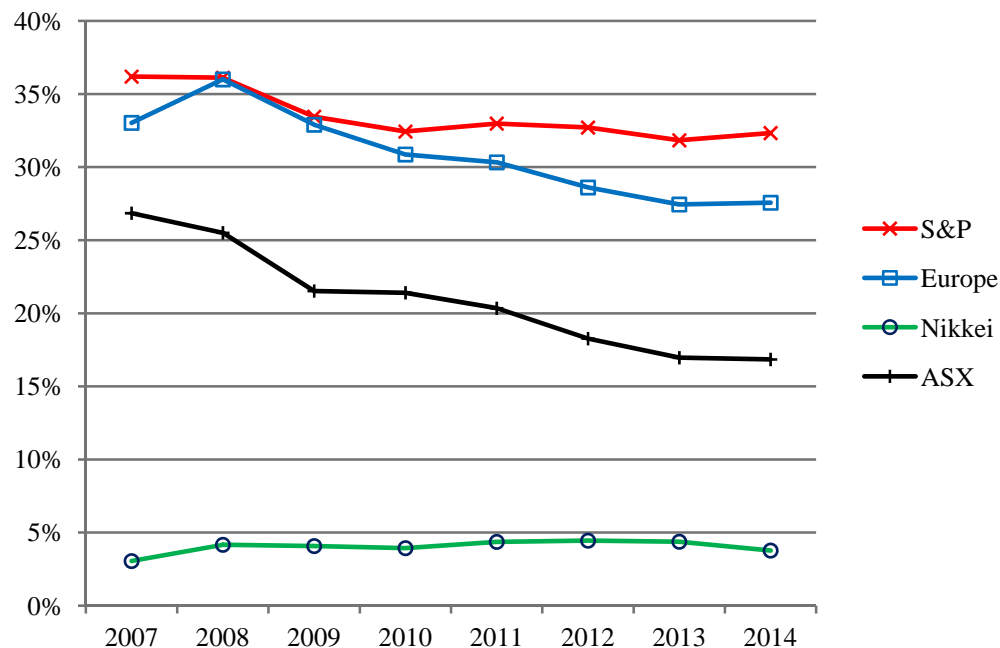
	1社当たりののれん金額	のれんを認識していた会社数	のれん合計額
S&P	5.6	385	2,149
Europe	5.3	306	1,623
Nikkei	0.4	123	49
ASX	1.0	102	100

➤ 注
日本においては、大半の企業結合が2006年以降はパーチェス法で会計処理されている。それまでは、持分ブーリング方が一般的に使用されていた。

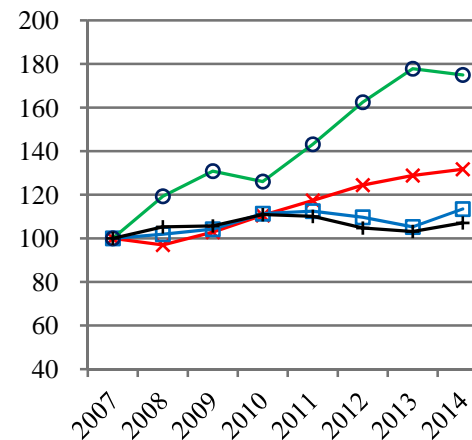
4A. のれん／純資産（資本合計の帳簿価額）の推移

- S&P（34% [2007年から2014年の平均]）とEurope（31%）は、純資産に対するのれんの比率が高い
- ASX（21%）は、中間レベルの数値（1社当たりののれんの金額の数値が低い比率であるのとは異なっている）
- EuropeとASXについては、この期間中に（欧州については2008年以後に）徐々に減少（純資産の増加の方が相対的に大きかったことによる）
- Nikkeiの数値は、低位（4%）で安定的

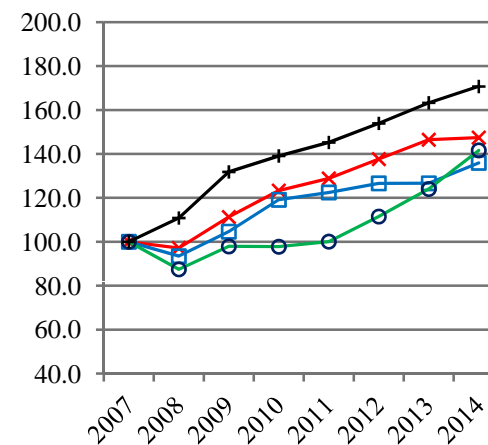
のれん／純資産



のれん (FY2007=100)



純資産 (FY2007=100)



Data source: Bloomberg (for S&P, Nikkei and ASX) and S&P Capital IQ (for Europe)

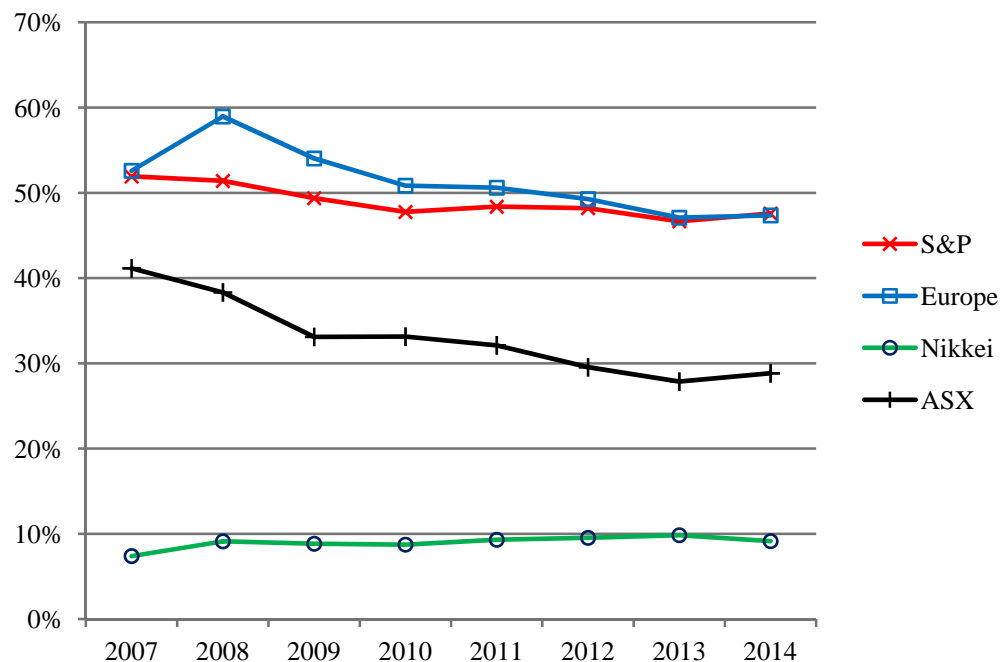
Copyright © 2016 European Financial Reporting Advisory Group and Accounting Standards Board of Japan. All rights reserved.

財務会計基準機構のWebサイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

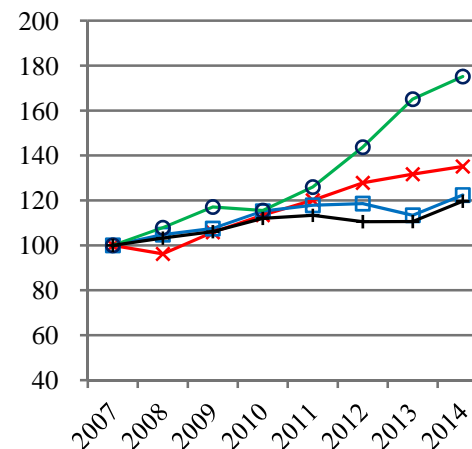
4B. 無形資産（のれんを含む）／純資産の推移

- 無形資産／純資産の推移は、のれん／純資産と同様であった
- 無形資産についてはEurope（51% [2007年から2014年の平均]）の方がS&P（49%）よりも若干高い
- Nikkeiでは、無形資産と純資産の両方が増加しており、その結果、比率の変動はほとんどない

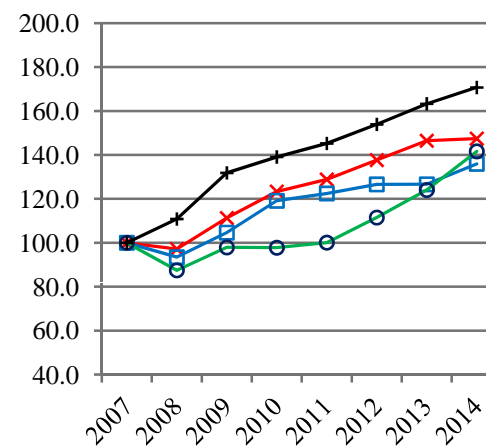
無形資産（のれんを含む）／純資産



無形資産 (FY2007=100)



純資産 (FY2007=100)



Data source: Bloomberg (for S&P, Nikkei and ASX) and S&P Capital IQ (for Europe)

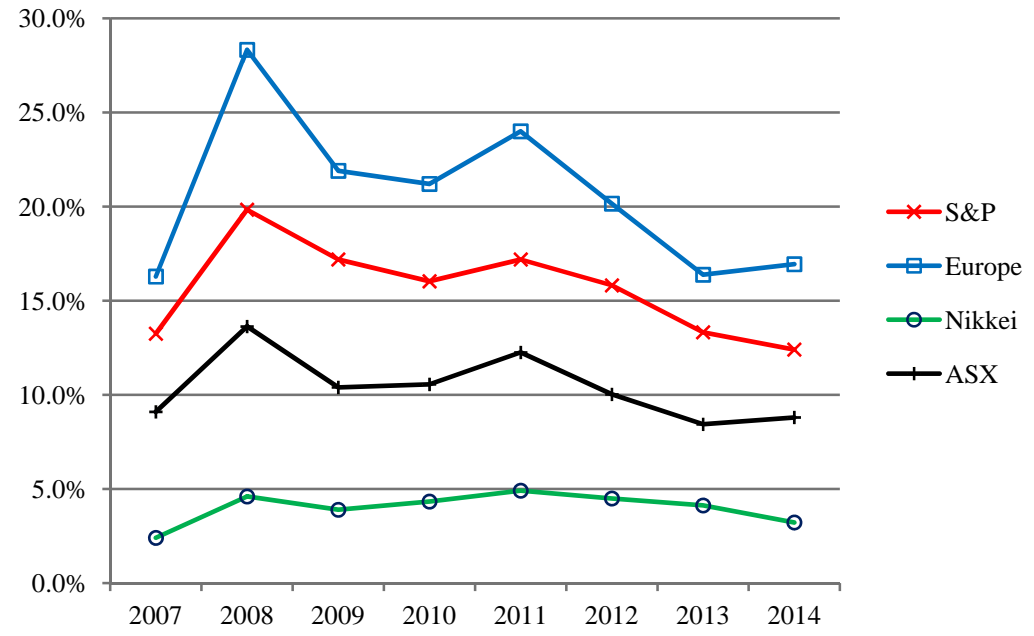
Copyright © 2016 European Financial Reporting Advisory Group and Accounting Standards Board of Japan. All rights reserved.

財務会計基準機構のWebサイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

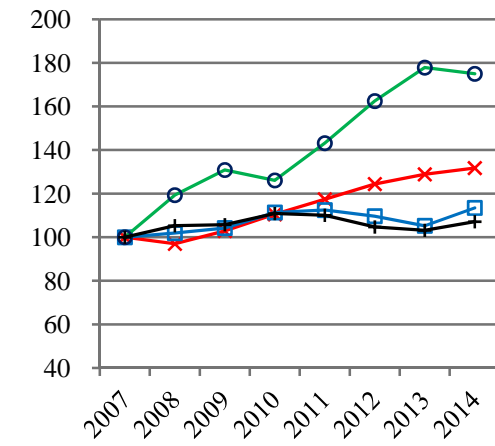
5A. のれん／時価総額の推移

- 時価総額に対するのれんの比率の方がより大きく変動（主に、時価総額の変動が大きいため）
- S&PとEuropeの数値は高かったが、純資産に対するのれんの比率と比べると、それほど目立ったものではない

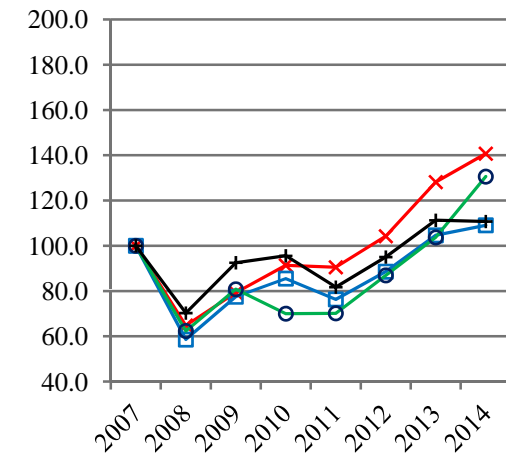
のれん／時価総額



のれん (FY2007=100)



時価総額 (FY2007=100)



Data source: Bloomberg (for S&P, Nikkei and ASX) and S&P Capital IQ (for Europe)

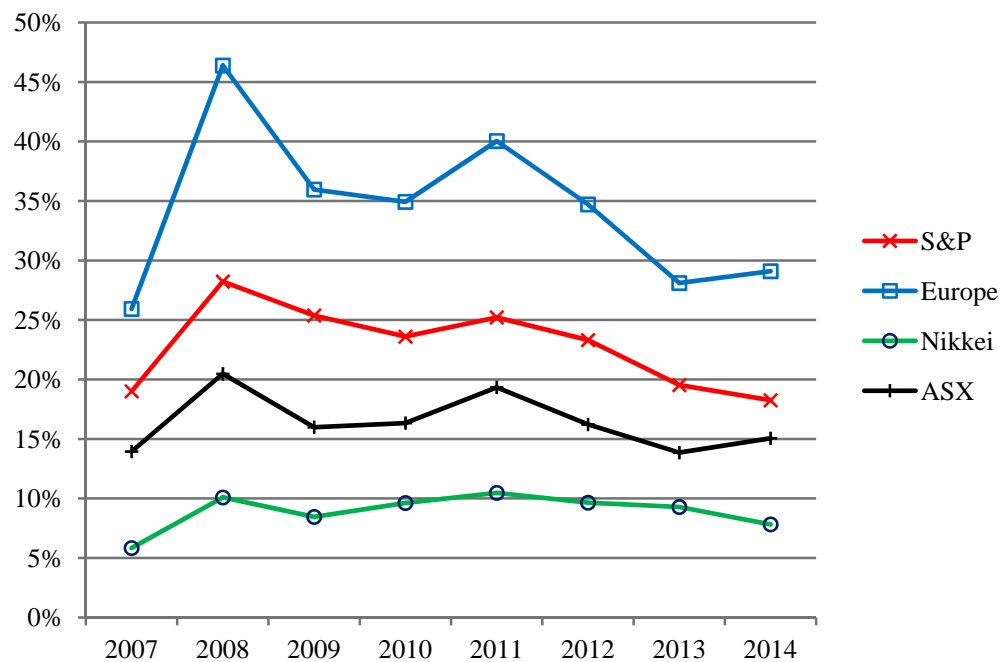
Copyright © 2016 European Financial Reporting Advisory Group and Accounting Standards Board of Japan. All rights reserved.

財務会計基準機構のWebサイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

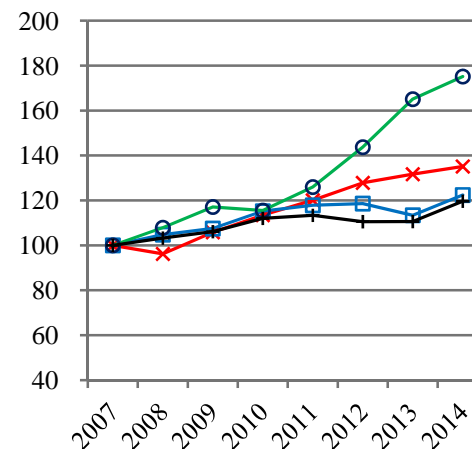
5B. 無形資産（のれんを含む）／時価総額の推移

- 無形資産／時価総額の推移は、のれん／時価総額の推移と同様であった

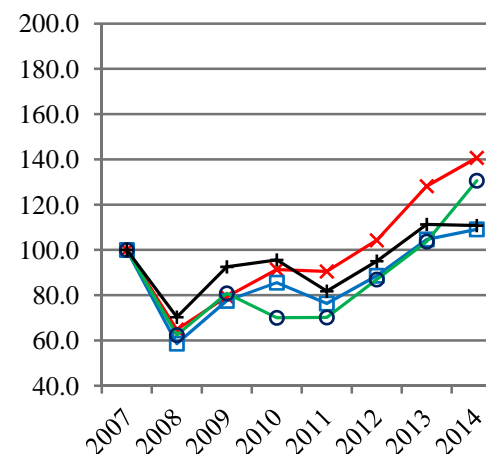
無形資産（のれんを含む）／時価総額



無形資産 (FY2007=100)



時価総額 (FY2007=100)



Data source: Bloomberg (for S&P, Nikkei and ASX) and S&P Capital IQ (for Europe)

Copyright © 2016 European Financial Reporting Advisory Group and Accounting Standards Board of Japan. All rights reserved.

財務会計基準機構のWebサイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

6. 純資産の50%を超えるのれん又は無形資産を2014年に認識した会社数

- S&PとEuropeのかなり多数の会社が、純資産の100%を超えるのれん又は無形資産を認識
- 一部の会社は、時価総額の100%を超えるのれん又は無形資産を認識

のれん

(2014年)

指数	分析対象会社数	対 純資産		対 時価総額	
		50% +	100% +	50% +	100% +
		S&P	443	155	64
Europe	328	107	36	25	3
Nikkei	164	0	0	0	0
ASX	134	27	9	10	1

無形資産(のれんを含む)

(2014年)

指数	分析対象会社数	対 純資産		対 時価総額	
		50% +	100% +	50% +	100% +
		S&P	443	199	114
Europe	328	155	82	66	14
Nikkei	164	6	0	2	0
ASX	134	52	29	27	5

10

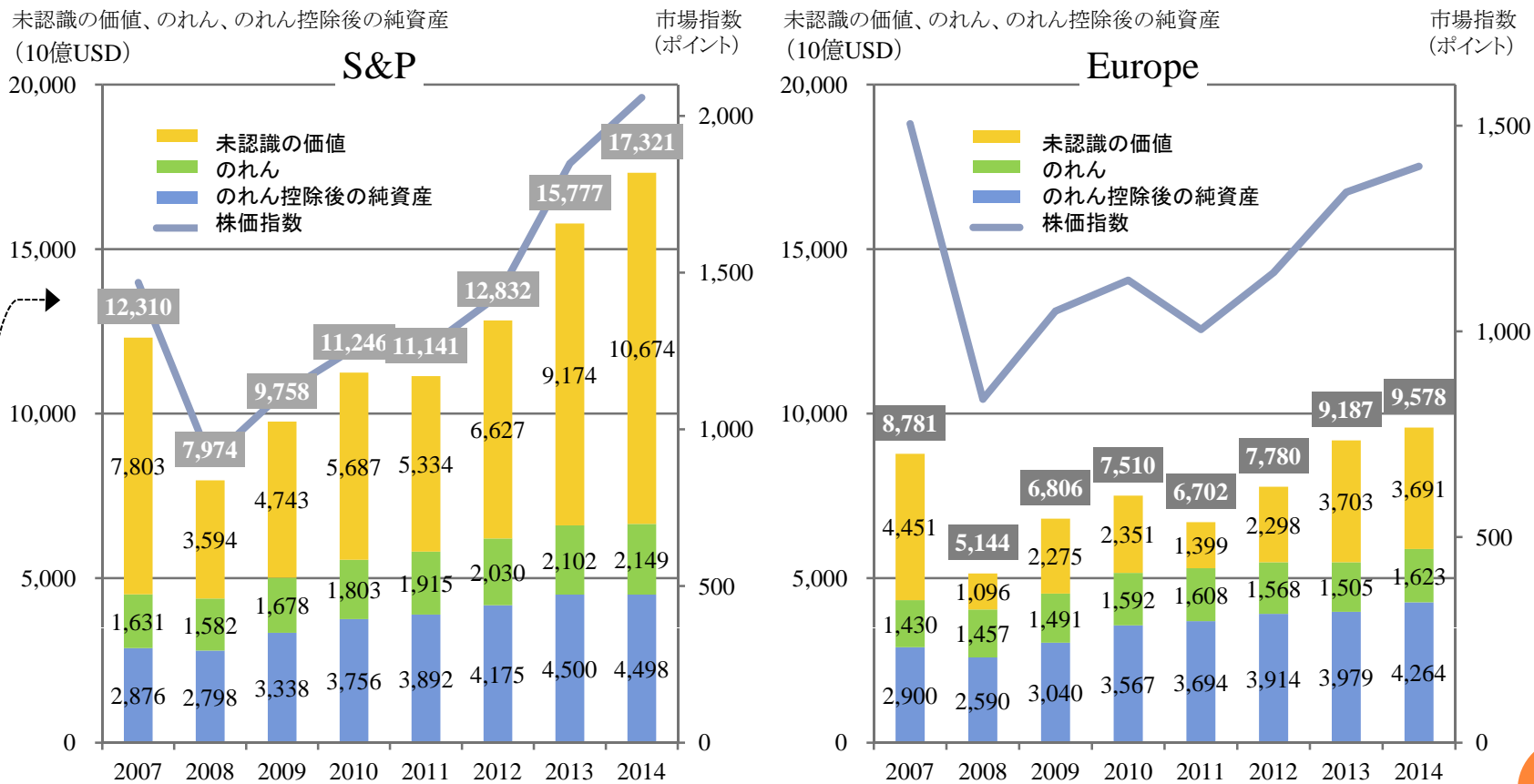
Data source: Bloomberg (for S&P, Nikkei and ASX) and S&P Capital IQ (for Europe)

Copyright © 2016 European Financial Reporting Advisory Group and Accounting Standards Board of Japan. All rights reserved.

財務会計基準機構のWebサイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

7. 時価総額の内訳の推移

- S&PとEuropeについては、時価総額（すなわち、資本合計の市場価値）の大部分が、財政状態計算書において認識されていなかった。
- 市場変動は、のれんよりもむしろ、未認識の価値の方に影響を与えた。



注: 灰色の箱の数値は、時価総額(すなわち、未認識の価値(黄色)、のれん(緑色)、のれん控除後の純資産(青色)の合計)を表している。

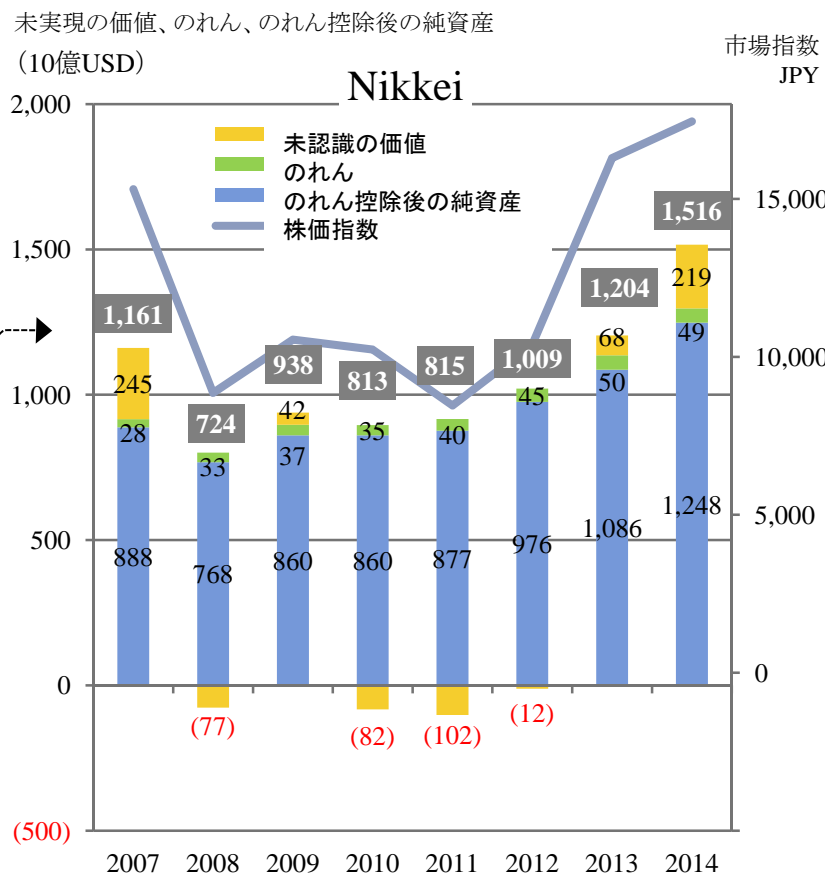
Data source: Bloomberg (for S&P, Nikkei and ASX) and S&P Capital IQ (for Europe)

Copyright © 2016 European Financial Reporting Advisory Group and Accounting Standards Board of Japan. All rights reserved.

財務会計基準機構のWebサイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

7. 時価総額の内訳の推移 (続き)

- S&P、Europe、ASXと比べて、Nikkeiでは未認識の価値がずっと少ない。
- 市場変動は、のれん以外の認識された資産に影響を与えた。



灰色の箱の数値は、時価総額(すなわち、未認識の価値(黄色)、のれん(緑色)、のれん控除後の純資産(青色)の合計)を表している。

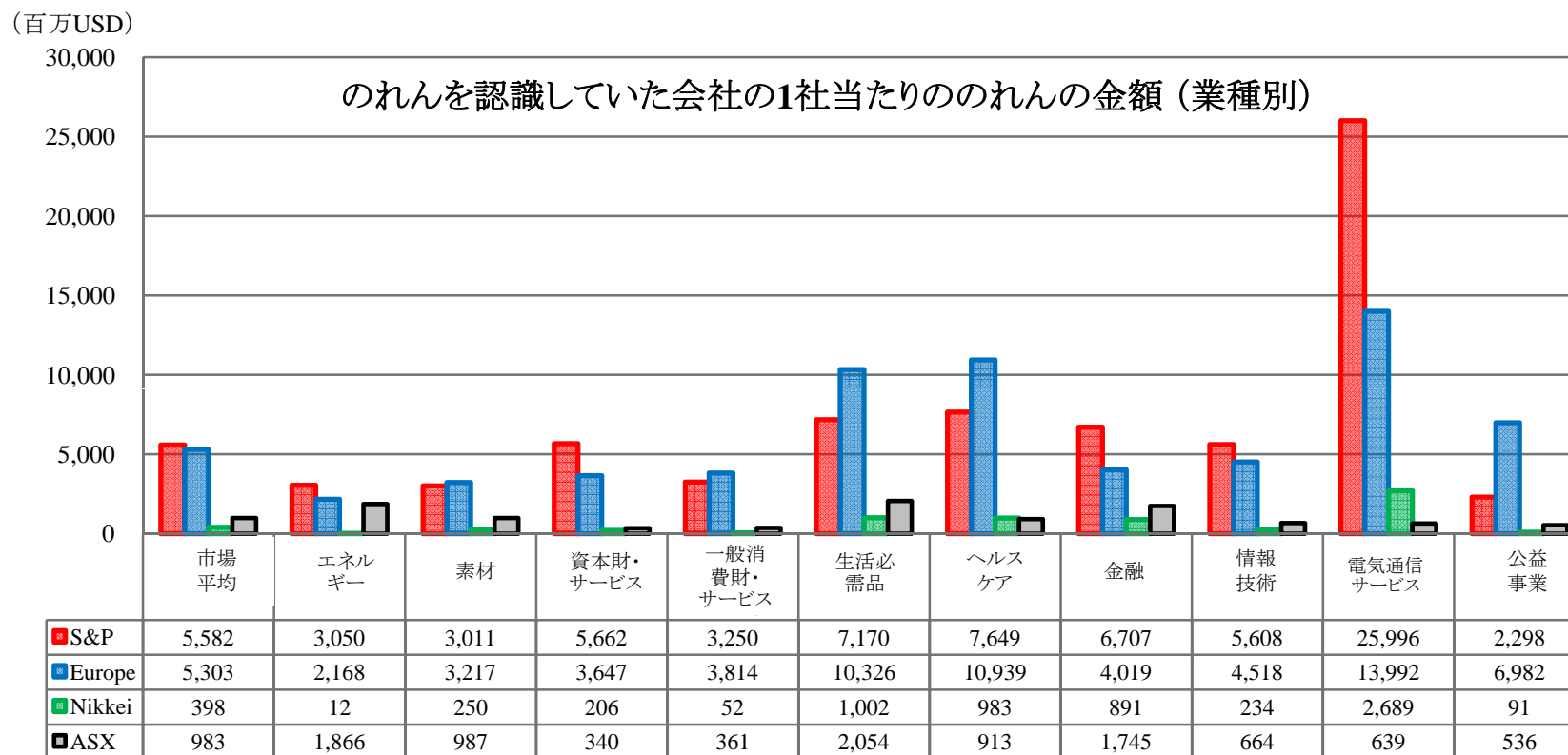
Data source: Bloomberg (for S&P, Nikkei and ASX) and S&P Capital IQ (for Europe)

Copyright © 2016 European Financial Reporting Advisory Group and Accounting Standards Board of Japan. All rights reserved.

財務会計基準機構のWebサイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

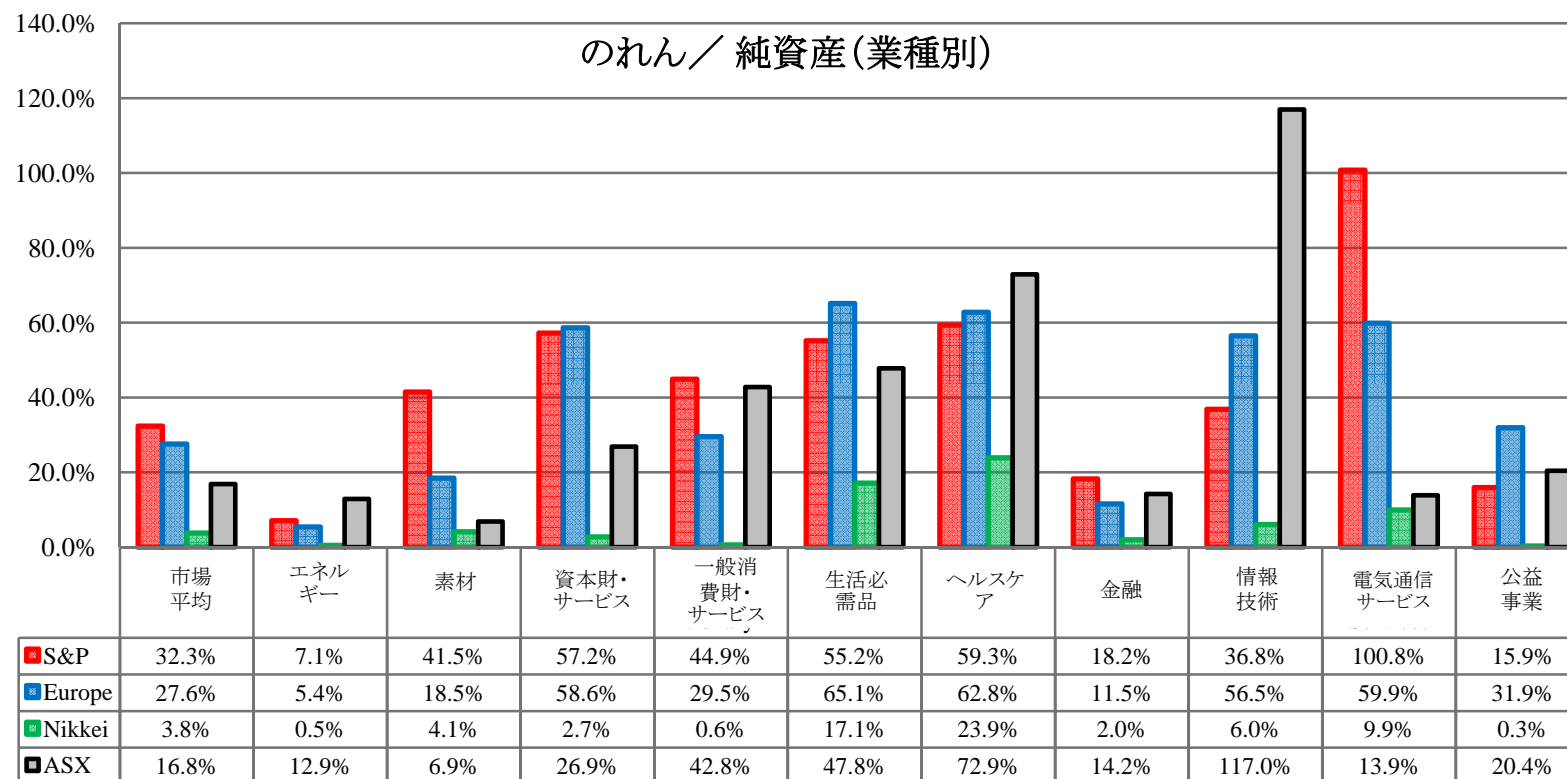
8. 2014年の1社当たりののれんの金額の業種別分析

- S&PとEuropeの電気通信サービスは1社当たりののれん金額が著しく大きい。
- S&PとEuropeの生活必需品とヘルスケアの金額が大きい。
- 他の指数とは異なり、Europeの公益事業では、認識された1社当たりののれん金額が大きかった。



9. 2014年ののれん／純資産の業種別分析

- 1社当たりののれんの金額と同様に、電気通信サービス、生活必需品、ヘルスケアの各業種の数値が高い。S&PとEuropeの資本財・サービスの数値も高い。
- ASXはいくつかの業種（特に、情報技術）で高い。
- Nikkeiの生活必需品とヘルスケアは、他の業種と比べて、相対的に数値が高い。



10. のれんの減損（償却を除く）を認識会社数の推移

- のれんの減損を経験した会社は、比較的少数であった。
- のれんの減損を経験した会社の割合は、Europeが他の指数よりも高かった。

のれんの減損(償却を除く)を認識した会社数

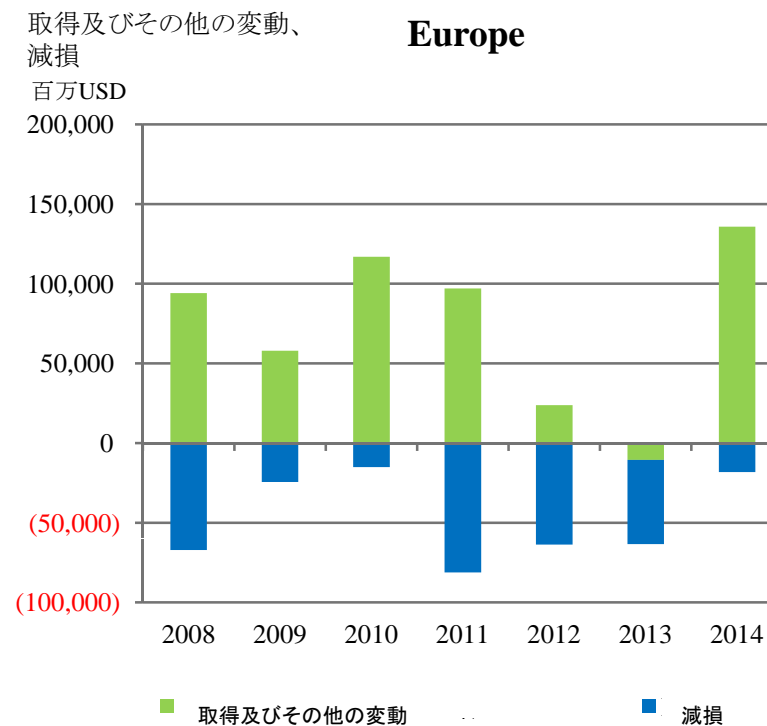
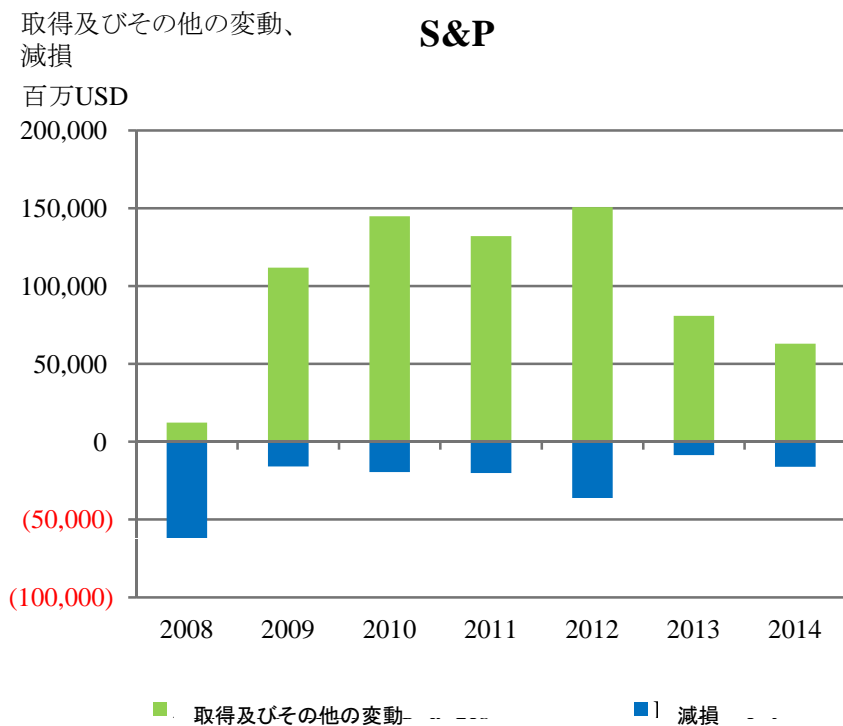
Index	分析対象会社数	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
S&P	443	47	41	30	28	45	29	27
Europe	328	98	84	70	77	87	89	84
Nikkei	164	21	17	10	13	18	21	13
ASX	134	22	16	21	22	17	18	18

のれんの減損(償却を除く)を認識した会社数/過年度にのれんを認識していた会社数

Index	分析対象会社数	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
S&P	443	12.1%	10.6%	7.9%	7.4%	11.7%	7.6%	7.0%
Europe	328	33.9%	28.9%	24.1%	25.9%	29.1%	30.2%	28.0%
Nikkei	164	21.6%	17.3%	10.4%	11.0%	14.3%	17.2%	10.3%
ASX	134	22.0%	15.7%	20.2%	20.6%	16.2%	17.1%	17.3%

11. のれんの減損（該当ある場合、償却を含む）の金額並びに取得及びその他の変動の推移

- S&Pは、取得及びその他の変動と比べてのれんの減損の金額が少なかった。その結果、のれんの金額が継続的に増加した。
- 2012年と2013年において、Europeでのれんの減少は、正味の取得（取得及びその他の変動）の減少と多額の減損費用が原因。2014年の回復は、のれんの大幅な新規追加と減損の減少が原因。



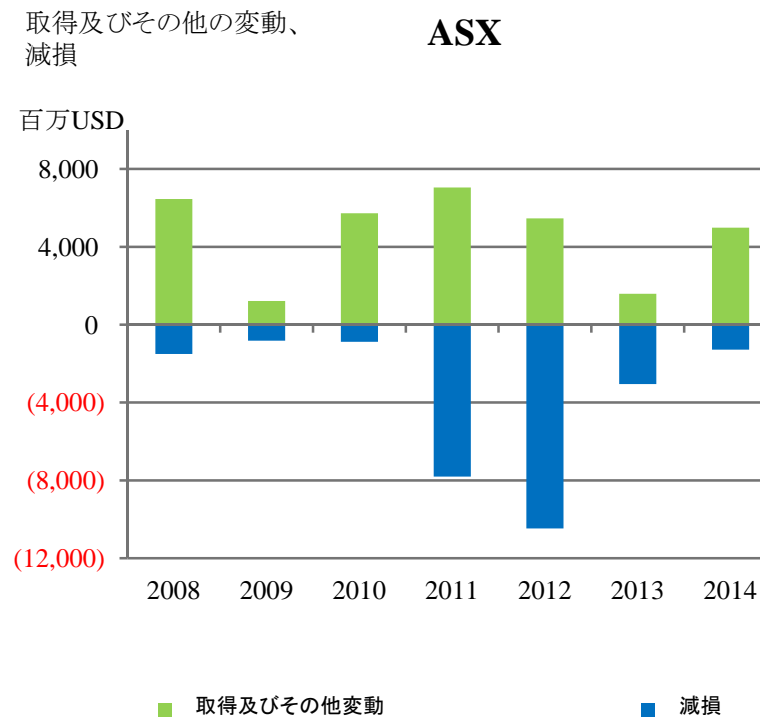
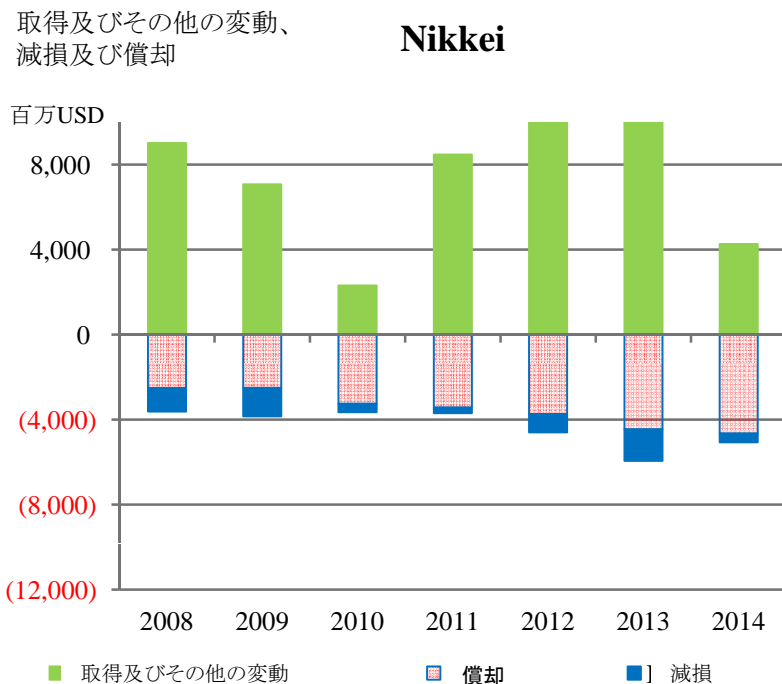
Data source: Bloomberg (for S&P, Nikkei and ASX) and S&P Capital IQ (for Europe)

Copyright © 2016 European Financial Reporting Advisory Group and Accounting Standards Board of Japan. All rights reserved.

財務会計基準機構のWebサイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

11. のれんの減損（該当ある場合、償却を含む）の金額並びに取得及びその他の変動の推移（続き）

- Nikkeiでは、取得及びその他の変動と比べて、のれんの減損の金額が少ない。比較的安定した償却費も計上。その結果、のれんの金額の変動は小幅。
- ASXでは、2011年と2012年に相対的に多額の減損を計上。その結果、のれんの金額が減少。



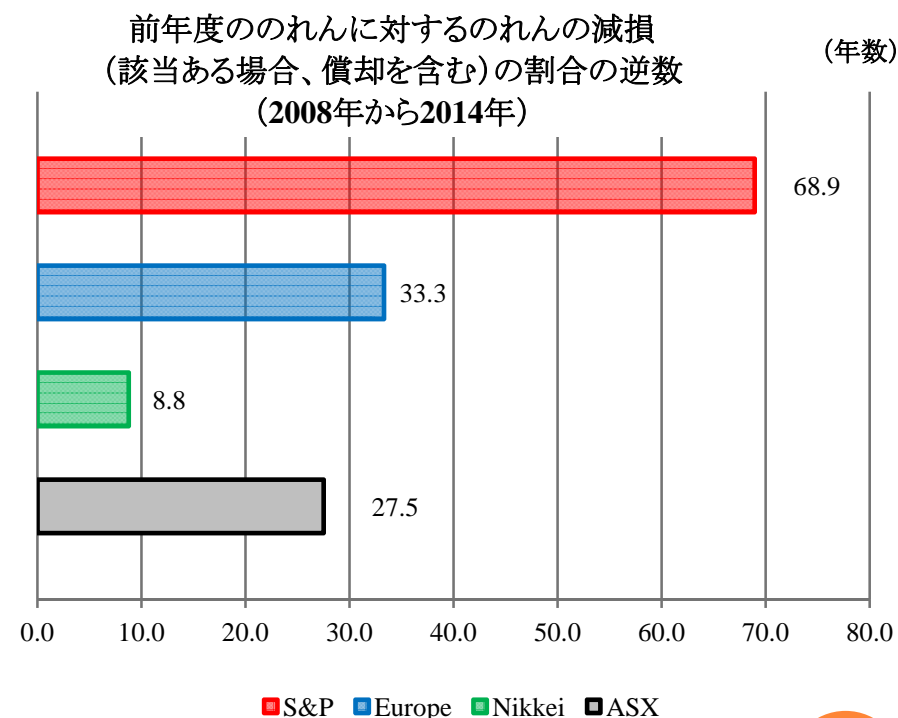
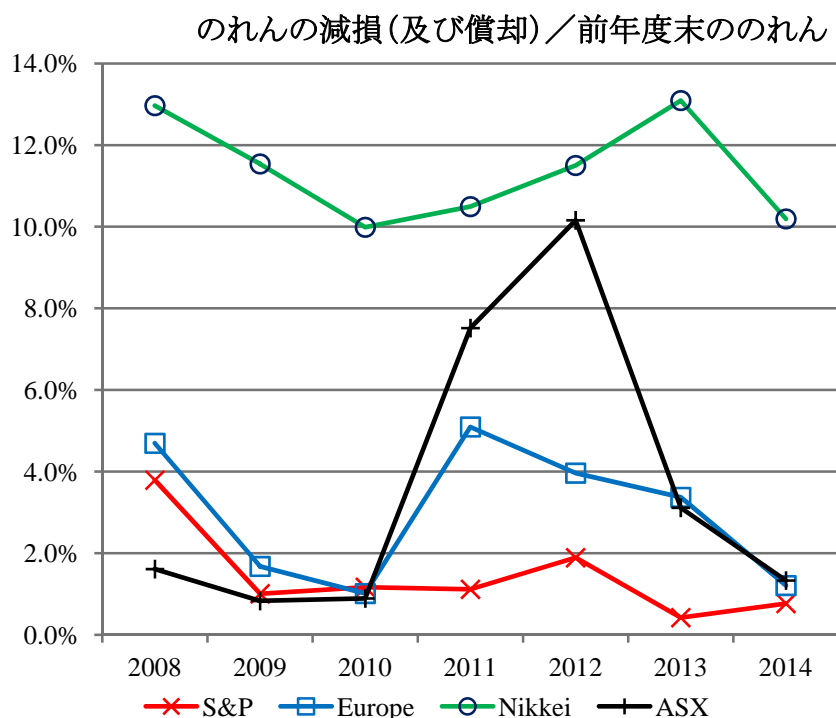
Data source: Bloomberg (for S&P, Nikkei and ASX) and S&P Capital IQ (for Europe)

Copyright © 2016 European Financial Reporting Advisory Group and Accounting Standards Board of Japan. All rights reserved.

財務会計基準機構のWebサイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

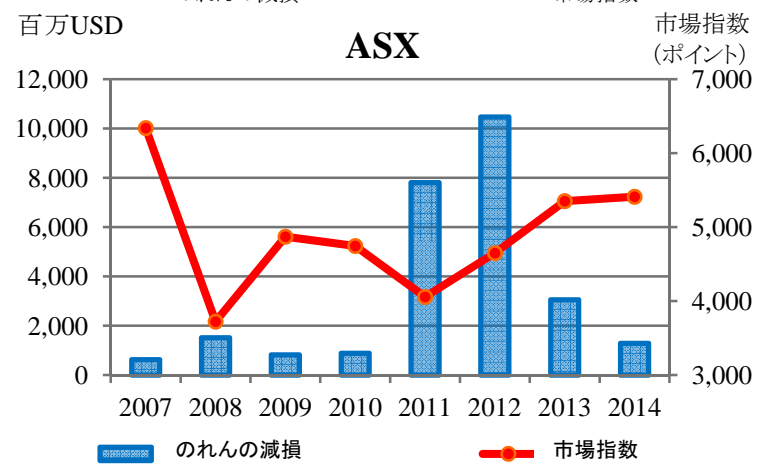
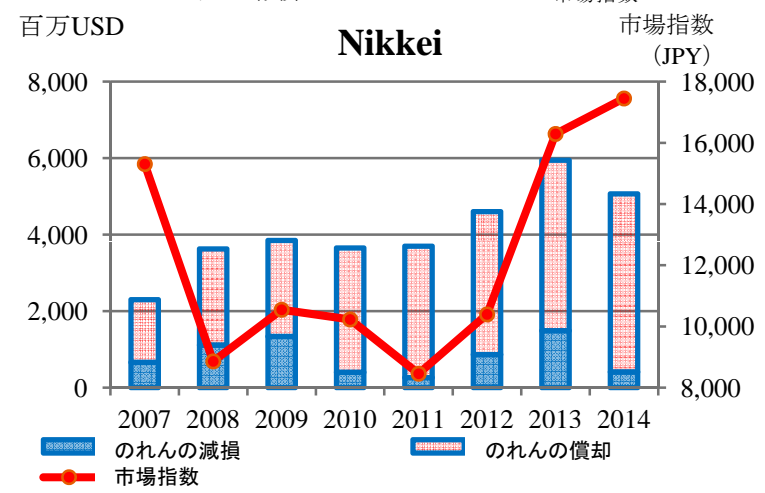
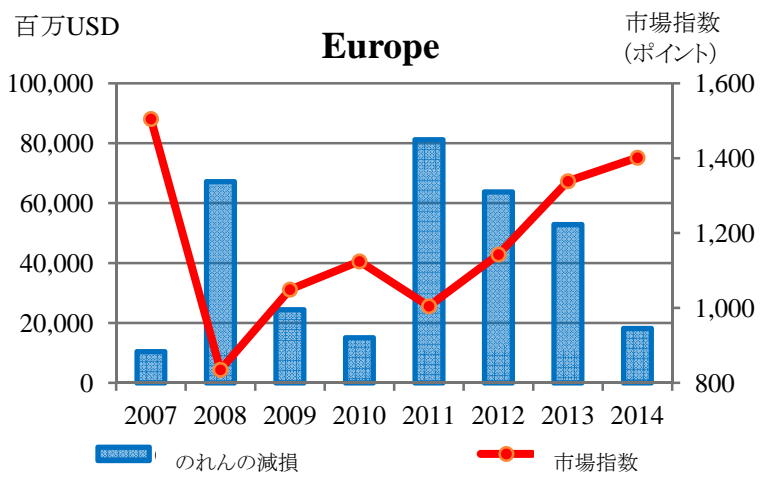
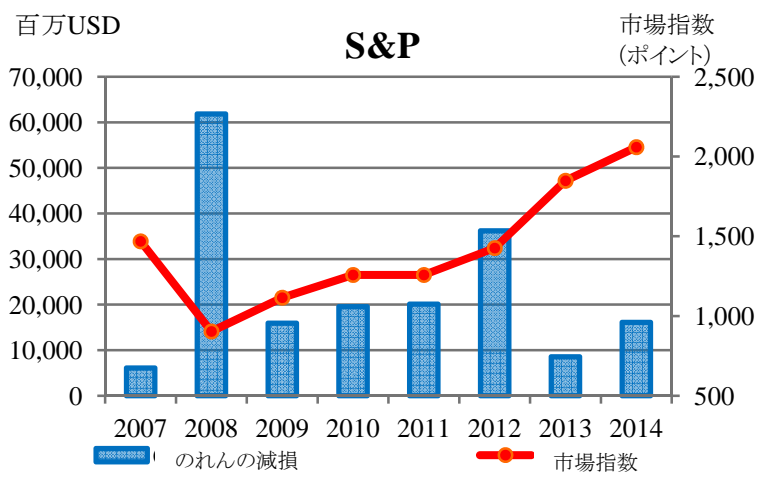
12. 減損ののれんに対する割合

- S&PとEuropeについては、前年度末ののれんの金額に対するのれんの減損の割合は1%から5%の範囲であった。この割合は、償却を含めた場合のNikkeiでは高くなった（およそ10%から13%）。
- この割合の逆数（各年の数字を平均して計算）は、Nikkeiでは9年、他の指数では25年以上となった。



13. のれんの減損（該当ある場合、償却を含む）と 株価指数の比較の推移

- 株式市場指数が下落傾向の時期には、のれんの減損は一般的に増加。
- 株式市場指数がのれんの減損の2012年の増加を説明しているようには思われない（すなわち、株式市場指数は上昇傾向を示していた）



Data source: Bloomberg (for S&P, Nikkei and ASX) and S&P Capital IQ (for Europe)

Copyright © 2016 European Financial Reporting Advisory Group and Accounting Standards Board of Japan. All rights reserved.

財務会計基準機構のWebサイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

14. 今後の予定

- 追加的な業種別分析には、以下を含める可能性がある。
 - ✓ のれんの分析とのれんの減損の分析のすべてについて、業種別にもっと多くの比較を行う。
 - ✓ いくつかの業種（例えば、電気通信、情報技術、金融）については特に、他の業種と比較することが興味深いことになる可能性がある。また、これらの業種の会社が行った数件のM&Aのケースを調査することにより、他の業種とは異なった特徴が示される可能性がある。
- 追加的な作業には、無形資産を耐用年数を確定できる無形資産と耐用年数を確定できない無形資産へ分解することを含める可能性がある：一部の会社は、耐用年数を確定できない無形資産を多額に保有している。2014年データの調査により、認識された耐用年数を確定できない無形資産の金額の規模が（のれんとともに）明らかになるかもしれない。
- いくつかの大規模なM&A取引のケーススタディにより、対価の種類（現金なのか株式なのか）と、対価（及び引き受けた負債）に対するのれんの相対的な大きさとの間に関係があるのかどうか示される可能性がある。

ご清聴ありがとうございました。
ご質問はありますか。



EFRAG receives financial support of the European Union-DG Fisma.
The contents of this presentation is the sole responsibility of EFRAG and can under no circumstances be regarded as reflecting the position of the European Union.